

平成29年度～令和8年度 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	愛媛県社会福祉事業団				法人番号	7500005000855		
法人代表者氏名	理事長 仙波 隆三							
法人の主たる所在地	松山市道後町2丁目12番11号							
連絡先	(089) 922-7486							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	—							
評議員会の承認年月日	—							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移（単位：千円）	残額総額	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	(平成28年度末現在)	(平成29年度末現在)	(平成30年度末現在)	(令和元年度末現在)	(令和2年度末現在)	(令和3年度末現在)		
	352,910 千円	311,350 千円	278,420 千円	346,150 千円	327,879 千円	297,320 千円		千円
うち社会福祉充実事業費（単位：千円）					▲ 18,271 千円	▲ 30,559 千円	▲ 48,830 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移（単位：千円）	残額総額	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	(平成 年度末現在)	(令和4年度末現在)	(令和5年度末現在)	(令和6年度末現在)	(令和7年度末現在)	(令和8年度末現在)		
			331,051 千円	292,011 千円	248,265 千円	199,996 千円	0 千円	
うち社会福祉充実事業費（単位：千円）		▲ 33,731 千円	▲ 39,040 千円	▲ 43,746 千円	▲ 48,269 千円	▲ 26,329 千円	▲ 239,945 千円	
本計画の対象期間	平成29年10月1日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	4,876
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	10,650
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	500
	共同生活援助事業	社会福祉事業	既存	共同生活援助事業を拡充するためにスプリンクラーを設置する。	有	11,394
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	41
	小計					27,461
2 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	6,556
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	7,853
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	257
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	1,353
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	3,022
	事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	社会福祉事業	新規	利用者の安全確保のため事業継続計画に必要な備蓄品等を整備する。	無	8,741
	小計					27,782

3 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	12,342
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	1,018
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	3,320
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	5,961
	小計					22,641
4 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	21,050
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	1,266
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	16,034
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	3,054
	小計					41,404
5 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	23,648
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	3,591
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	14,218
	小計					41,457
6 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	33,731
	小計					33,731

7 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	39,040
	小計					39,040
8 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	43,746
	小計					43,746
9 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	48,269
	小計					48,269
10 か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	26,329
	小計					26,329
合計						351,860

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、社会福祉事業に従事する職員の待遇を改善する。また、災害時に利用者、職員等の安全等を確保するために必要な備蓄品等を整備する。
② 地域公益事業	平成29年度から試行的に実施してきた「買物弱者に対する支援」については、地域公益事業としての継続的な実施を検討してきたが、地区社協との共同事業として実施していること等を踏まえて検討した結果、令和元年8月からは「地域における公益的な取組」として実施することとした。このため、社会福祉充実残額の使途に、地域公益事業は採用しない。
③ ①及び②以外の公益事業	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、その他公益事業に従事する職員の待遇を改善する。また、障がい者スポーツを推進するため普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	小計
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費	4,876	6,556	12,342	21,050	23,648	68,472
	財 源	社会福祉充	4,876	6,556	12,342	11,674	23,648
	源	実残額					59,096
	構	補助金					0
	成	借入金					0
		事業収益		0	9,376		9,376
	その他			0			0

事業名	事業費内訳	6 か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9 か年度目	10 か年度目	合計
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費	33,731	39,040	43,746	48,269	26,329	259,587
	財 源	社会福祉充	33,731	39,040	43,746	48,269	26,329
	源	実残額					250,211
	構	補助金					0
	成	借入金					0
		事業収益					9,376
	その他						0

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
介護機器の導入	計画の実施期間における事業費	10,984	8,864	1,018	1,266	3,591	25,723
	財 源	社会福祉充	10,650	7,853	1,018	223	3,591
	源	実残額					23,335
	構	補助金	334	1,011		1,043	2,388
	成	借入金					0
		事業収益					0
	その他						0

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
身体障がい児放課後デイサービス	計画の実施期間における事業費	500	7,389	14,218	16,034	14,218	52,359
	財 源	社会福祉充	500	257	3,320	3,320	3,320
	源	実残額					10,717
	構	補助金					0
	成	借入金					0
		事業収益		7,132	10,898	12,714	10,898
	その他						41,642
							0

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
共同生活援助事業	計画の実施期間における事業費		11,394	0	0	0	0	11,394
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額	11,394					11,394
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	計画の実施期間における事業費		41	1,353	0	0	0	1,394
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額	41	1,353				1,394
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
障がい者スポーツ支援事業	計画の実施期間における事業費		0	3,022	5,961	3,054	0	12,037
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額		3,022	5,961	3,054		12,037
		補助金			0			0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	計画の実施期間における事業費		0	8,741	0	0	0	8,741
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額		8,741				8,741
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

※本計画において複数の事業を行う場合は2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員待遇の改善				
主な対象者	当法人に在籍する職員				
想定される対象者数	102人				
事業の実施地域	—				
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和 9 年3月31日				
事業内容	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。				
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	2 か年度目	職員	112 人を対象に待遇を改善		
	3 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	4 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	5 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	6 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	7 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	8 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	9 か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
	10か年度目	職員	102 人を対象に待遇を改善		
事業費積算 (概算)	平成29年度	平均待遇改善額	48 千円×	102 人＝	4,876 千円
	平成30年度	平均待遇改善額	59 千円×	112 人＝	6,556 千円
	令和元年度	平均待遇改善額	121 千円×	102 人＝	12,342 千円
	令和 2 年度	平均待遇改善額	206 千円×	102 人＝	21,050 千円
	令和 3 年度	平均待遇改善額	232 千円×	102 人＝	23,648 千円
	令和 4 年度	平均待遇改善額	331 千円×	102 人＝	33,731 千円
	令和 5 年度	平均待遇改善額	383 千円×	102 人＝	39,040 千円
	令和 6 年度	平均待遇改善額	429 千円×	102 人＝	43,746 千円
	令和 7 年度	平均待遇改善額	473 千円×	102 人＝	48,269 千円
	令和 8 年度	平均待遇改善額	258 千円×	102 人＝	26,329 千円
	合計	259,587 千円（うち社会福祉充実残額充当額240,901千円）			
地域協議会等の意見とその反映状況	—				

事業名	介護機器の導入
主な対象者	当法人が経営する施設の利用者
想定される対象者数	185人

事業の実施地域	当法人が経営する施設	
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和4年3月31日	
事業内容	当法人が経営する施設利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	先進的な介護機器等の導入
	2か年度目	先進的な介護機器等の導入
	3か年度目	先進的な介護機器等の導入
	4か年度目	先進的な介護機器等の導入
	5か年度目	先進的な介護機器等の導入
事業費積算 (概算)	介護機器等購入費①	
	平成29年度 スマートスーツ他	10,984 千円
	平成30年度 移動リフト他	8,864 千円
	令和元年度 デジタル車いす体重計他	1,018 千円
	令和2年度 移動リフト	1,266 千円
	令和3年度 体動センサー他	3,591 千円
	合計	25,723 千円
	職場定着支援助成金等②	
	平成29年度	334 千円
	平成30年度	1,011 千円
	令和2年度	1,043 千円
	合計	2,388 千円
	充実残額充当額 (①－②)	
	25,723 千円－	2,388 千円＝ 23,335 千円
	合計	25,723 千円 (うち社会福祉充実残額充当額23,335千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	身体障がい児放課後等デイサービス	
主な対象者	特別支援学校等の児童や生徒等	
想定される対象者数	5人程度	
事業の実施地域	東温市及びその周辺	
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和4年3月31日	
事業内容	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後等に受け入れる。	
	1か年度目	書籍、遊具等の整備
	2か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施

事業の実施スケジュール	3 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施		
	4 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施		
	5 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施		
事業費積算 (概算)	支出			
	平成29年度	初年度備品等購入	500 千円	
	平成30年度	人件費、事業費等	7,389 千円	
	令和元年度	人件費、事業費等	14,218 千円	
	令和2年度	人件費、事業費等	16,034 千円	
	令和3年度	人件費、事業費等	14,218 千円	
		合計	52,359 千円	①
	収入（利用収入）			
	平成29年度	0 千円		
	平成30年度	7,132 千円		
	令和元年度	10,898 千円	合計	
	令和2年度	12,714 千円	合計	41,642 千円②
	令和3年度	10,898 千円	合計	
	充実残額充当額（①－②）			
		52,359 千円－	41,642 千円＝	10,717 千円
	合計	52,359 千円（うち社会福祉充実残額充当額10,717千円）		
地域協議会等の意見と その反映状況	—			

事業名	共同生活援助事業			
主な対象者	中・重度の知的障害者			
想定される対象者数	9 人程度			
事業の実施地域	道後地区			
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成30年3月31日			
事業内容	共同生活援助事業を拡充する。			
事業の実施スケジュール	1 か年度目	スプリンクラーの設置		
	2 か年度目	—		
	3 か年度目	—		
	4 か年度目	—		
	5 か年度目	—		
事業費積算	平成29年度	初年度設備設置費	11,394 千円	

(概算)	合計	11,394 千円（うち社会福祉充実残額充当額11,394千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	
主な対象者	愛媛県視聴覚福祉センターに勤務する職員	
想定される対象者数	1名	
事業の実施地域	社会福祉法人日本ライトハウス	
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成31年3月31日	
事業内容	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	2 か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	3 か年度目	—
	4 か年度目	—
	5 か年度目	—
	平成29年度 旅費	41 千円
	平成30年度 人件費、授業料、宿泊料	1,353 千円
事業費積算 (概算)	合計	1,394 千円
	合計	1,394 千円（うち社会福祉充実残額充当額1,394千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	障がい者スポーツ支援事業	
主な対象者	企業、障がい者団体等	
想定される対象者数	1,300名程度	
事業の実施地域	愛媛県全域	
事業の実施時期	平成30年10月1日～令和3年3月31日	
事業内容	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに、指導者の研修や選手への支援を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	3 か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	4 か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	5 か年度目	—
	支出	

事業費積算 (概算)	平成30年度 人件費、事業費等	3,022 千円
	令和元年度 人件費、事業費等	5,961 千円
	令和2年度 人件費、事業費等	3,054 千円
	合計	12,037 千円 ①
合計		12,037 千円 (うち社会福祉充実残額充当額12,037千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	
主な対象者	当法人が経営する施設の利用者及び職員	
想定される対象者数	640名（利用者350名、職員290名）	
事業の実施地域	当法人が経営する施設	
事業の実施時期	平成30年10月1日～平成31年3月31日	
事業内容	利用者及び職員の安全確保のため事業継続計画に必要な備品等を整備する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	利用者等の安全確保のため事業継続計画に必要な備品等を整備
	3 か年度目	—
	4 か年度目	—
	5 か年度目	—
事業費積算 (概算)	平成30年度 備蓄品等購入費	8,741 千円
	合計	8,741 千円 (うち社会福祉充実残額充当額8,741千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

福祉・介護人材の大幅な不足が見込まれる中、将来にわたって安定的に利用者サービスの維持・向上を図っていくためには、平成29年度から導入した特定職職員（採用後、原則1年で有期雇用から無期雇用に転換）への定期昇給の導入や賞与の増額等による待遇改善を5か年度を超えて長期的に実施していくことが必要がある。このため、必要となる経費と充実残額の規模等を勘案して10か年計画とした。

また、計画の実施期間満了後に新規の事業拡充等を検討しており、期間内に全額を活用することが合理的ではないと考え、現時点では、社会福祉充実事業未充当額が生じることとなった。